



TaxFlash

Tax Indonesia / 2024 年 11 月 / 第 14 号

今後のコア・タックス・システムに向けた税制の合理化^{P1}

今後のコア・タックス・システムに向けた税制の合理化

2024 年 10 月 18 日に、財務大臣は税務管理システム（以下「コア・タックス・システム」）の実施に関連するいくつかの規制を合理化する PMK-81¹ を発行しました。コア・タックス・システムは 2025 年 1 月 1 日から実施されます。PMK-81 は 42 の既存の PMK を廃止するため（付録 A を参照）、納税者はこれらの変更注意到意を払い、さまざまな事項に関連する実施規則として PMK-81 を参照する必要があります。

要約すると、PMK-81 は廃止された PMK の既存規則の多くを採用し、月次税務義務の支払いや報告期限に関していくつかの調整を行い、いくつかの用語の使用を統一し、納税義務の不履行に対する制裁を強調しています。さらに、PMK-81 は課税に影響を与える規定の一部を変更し、納税者預託金や新しいシステムで利用可能な電子通信チャンネルなど、コア・タックス・システムにおける新しい手段を導入しています。これにより、さまざまな手続きの管理メカニズムが変更されることになります。PMK-81 で対象となる手続きは、所得税、VAT、奢侈品販売税（以下「LST」）、印紙税、販売税、土地・建物税（Pajak Bumi dan Bangunan、以下「PBB」）、および炭素税などすべての種類の税金に適用されます。

一般的に、PMK-81 の範囲は以下の通りです：

- 権利の行使と納税義務の履行に関する手続き、ならびに決定や電子文書の発行、署名、送付に関する手続き
- 納税者登録、VAT 課税対象事業者（Pengusaha Kena Pajak、以下「PKP」）の指定、および PBB 対象物の登録に関する手続き
- 税金の支払いや送金の手続き、本来支払うべきではなかった税金の還付、利息補償、および税金の過払いの還付に関する手続き
- 税務申告書の提出および処理に関する手続き（この部分は付録 B に記載されているさまざまな取引に対する課税規則を含む）
- 税務行政サービスの提供に関する手続き
- コア・タックス・システムの実施に関する技術的な規定、および
- 文書形式のサンプルと計算、収集、および・または報告の例

この TaxFlash は PMK-81 によるすべての変更を網羅することを目的としているわけではありませんが、注目すべきいくつかの変更点を行政メカニズムおよび税制の変更に基づいて分類してご紹介いたします。

A. 行政メカニズムの変更について

1. 税務上の権利と義務の電子的実施

PMK-81 によると、納税者が税に関する権利と義務を行使する際には、通常、電子的な方法を使用することが求められています。例外的に、インフラの不足や通信システムの技術的問題、災害発生などによって電子的な手段が利用できない場合に限り、非電子的な手段が許可されます。

電子的な手段は以下を通じて利用可能です：

- a. 納税者ポータル
- b. 国税総局 (the Directorate General of Taxes、以下「DGT」) の管理システムと統合されたその他のウェブページやアプリケーション、および・または
- c. コンタクトセンター

2. 納税者アカウント

DGT は、納税者ポータルを通じて税務上の権利と義務を行使する納税者に対して、納税者アカウントを提供しています。

PMK-81 は、納税者アカウントを、納税者の権利と義務の行使、ならびに DGT の職務と機能の実施に関連する書類、データ、および情報を記録、保管、提出するための場所として定義しています。このアカウントは、納税者識別番号に基づいて識別されます。

納税者アカウントは、納税者ポータルを通じて電子的に、または直接税務署に納税者アカウントのアクティベーションを提出することで有効化する必要があります。納税者の電子メールアドレスと携帯電話番号が確認された後に承認されます。納税者アカウントの有効化の際に、納税者は DGT からの通信を電子的に受信する手段として納税者アカウントを使用することを承認することもできます。

一般的に、納税者アカウントは次の目的で使用されます：

- a. 電子形式での決定書(例えば、更正決定通知書や税務追徴書など)の送受信に使用される。電子形式の決定書に署名するための e シール(法人電子署名)の使用は、2025 年 1 月 1 日までに実施される必要がある
- b. 納税者と DGT との間のやりとりには、納税者番号 (Nomor Pokok Wajib Pajak、以下「NPWP」) の取得のための登録申請や、データ変更申請などが含まれる

3. 電子チャネルでの送付および受領の日付

税務書類の送付および受領の日付は、特定の税務管理手続きの形式要件が満たされているかを決定する可能性があるため、非常に重要となります。この電子チャネルでは、送付および受領の日付の認識は次のとおりです：

- a. 納税者向け – 納税者が同じ書類を電子的にも、ハードコピーでも提出する場合(電子チャネルが利用できない場合)、受領日は DGT の管理システムに最初に記録された日付に基づく
- b. DGT 向け
 - DGT は、納税者アカウントおよび・または DGT の管理システムに登録されているメールアドレスを通じて、決定書や電子文書を納税者に送信する。ただし、紙で送付する必要がある書類や決定については例外である
 - 送信日は、DGT による送付日と納税者による受領日の両方を意味する
 - DGT による送付日を判断するための時間基準は、西インドネシア標準時に基づいている

納税者の要請または DGT の判断に基づき、DGT はハードコピーの書類を直接の手渡し、ファクシミリ、または郵便・配送・宅配便サービスを通じて納税者に送付することができます。

DGT が決定書や電子文書を複数の配信チャネルを通じて納税者に送信する場合、DGT による送信日と納税者による受領日は次のようになります：

- a. 納税者が納税者アカウントの使用を承認した場合、送信日は納税者アカウントへの送信日
- b. 納税者が納税者アカウントの使用を承認しなかった場合、送信日は次のうち最も早い日付となる：
 - DGT システムに登録されたメールの送信日
 - 対面での配達の日付
 - ファクシミリ送信の日付
 - 配達証明書に記載された送信日

4. 税金の預託

税金預託とは、特定の税金債務に割り当てられていない税金の支払いです。この税金預託は、振り替え (pemindahbukuan) プロセスを通じて税金の支払いを決済するために使用できます。未使用の税金預託は、払い戻しを受けることも可能です。

納税者の預託への送金は、次の方法で行うことができます：

- a. 電子国家歳入システムを通じた支払い
- b. 振り替えの申請、または
- c. 税金の過払いまたは利息補償を送金するための申請(いずれも未払いの税金と相殺された後)

税金預託を使用した税金の決済日は、次の日付に基づいています：

- a を使用して預託が行われた場合は、国庫歳入領収書に記載された支払日
- b を使用して預託が行われた場合は、振替証明書に記載された支払日
- c を使用して預託が行われた場合は、過払税額還付通知 (Surat Keputusan Pengembalian Kelebihan Pembayaran Pajak、以下「SKPKPP」) の発行日

5. 税金の過払いの計算と還付

このセクションでは、支払う必要のない税金の還付、利息補償、および税金の過払いに対する還付について説明します。

PMK-81 は、以下の理由による過払い税金の還付を請求するための追加的な法的根拠を提供しています：

- 国税通則法 (Ketentuan Umum dan Tata Cara Perpajakan、以下「KUP」) 第 36 条第 1 項(d)に基づく更正決定通知書 (Surat Ketetapan Pajak、以下「SKP」) (PBB を含む) の取消し
- KUP 法第 27C 条第 6 項に基づく相互協議 (Mutual Agreement Procedure) 決定の発行
- KUP 法第 36 条第 1 項(b)に基づく PBB 支払通知書 (Surat Pemberitahuan Pajak Terhutang) の減額または取消し

PBB に関連する利息補償に関して、PMK-81 は SKPKPP の発行遅延に伴う利息補償が与えられることを明確にしています。また、利息補償が与えられる追加の法的根拠として、税金過払い税務査定書 (Surat Ketetapan Pajak Lebih Bayar)、PBB 減額決定書 (Surat Keputusan Pengurangan)、および PBB 行政制裁減額決定書 (Surat Keputusan Pengurangan Denda Administrasi) の 3 つがあります。

現行の規則では、納税者の未払い税額と相殺した後、税金の還付は納税者に送金されるか、他の納税者の税額と相殺することができます。PMK-81 の下では、還付金は納税者のコア・タックス・システム内の税金預託に入れることもできます。DGT は、納税者の選択に関する確認要求を送信し、納税者は要求から 7 日以内、または SKPKPP 発行期限の 1 日前のいずれか早い方で応答する必要があります。納税者からの応答がない場合、DGT は納税者に送金します。

納税者への送金

納税者への送金は、通常、納税者の税務データベースに登録されている納税者名義の国内銀行口座に対して行う必要があります。銀行口座番号が登録されていない場合、DGT は納税者にこのデータを更新するよう求めます。

標準の規則に対する例外は以下の場合に適用されることがあります：

受取者	銀行口座
外国人観光客に対する VAT 還付	観光客名義の外国銀行口座
外国または国際機関の代表者・役員	関連当事者名義の外国銀行口座
外国納税者が直接要求する還付	外国税務者名義の外国銀行口座または外国税納税者によって指名された当事者名義の国内銀行口座
合併または統合を行う納税者	合併先の譲受人または合併によって生じた新会社名義の国内銀行口座
支払うべきでない税金に対する納税義務者 (penanggung pajak)	納税義務者名義の国内銀行口座
破産した納税者 (pailit)	破産管財人名義の国内銀行口座
解散中の納税者	解散手続きの責任者名義の国内銀行口座
清算中の納税者	清算人名義の国内銀行口座
未分割の相続財産	相続人または遺産執行者の一人名義の国内銀行口座
DGT によって定められたその他の還付	

タイムラインと手続き

従来規則では、還付は発生事象（例えば、法的根拠の発行）から 1 か月以内に納税者に支払われなければなりません。PMK-81 は、行政文書の発行に基づいて期限を変更します。具体的には、SKPKPP、過払税金還付命令 (Surat Perintah Membayar Kelebihan Pajak、以下「SPMKP」)、または利息補償支払命令 (Surat Perintah Membayar Imbalan Bunga、以下「SPMIB」) の発行に基づいて、以下のように変更されます：

- DGT は、発生事象の後 1 か月以内に銀行口座番号付き（税務データベースに登録されている場合）または銀行口座番号なし（登録されていない場合）で SKPKPP を発行します。この発行日が、税金の支払いと相殺するか、または資金を税金預託に入れるための決済日となります。
- DGT は、銀行口座番号が含まれる SKPKPP の発行後、または銀行口座番号が含まれていない SKPKPP が発行された場合には納税者が銀行口座番号を提供した後、1 か月以内に SPMKP または SPMIB を発行します。

6. 裁判および最高裁判決の受領日の日付の使用

GR-50²の規則に沿って、PMK-81 は、DGT が裁判および最高裁判決を受け取った日付（以前は決定が発表された日付）を、さまざまな税務行政手続きで使用

² 政府規則 2022 年第 50 号 (GR-50) 2022 年 12 月 12 日公布・発効

される基準日として調整します。例えば、その決定の発行に起因する利息補償額を計算する制限日として使用されます。

7. 税金の支払いと報告

税金の支払いと報告のタイムラインは、一般的に既存の慣行に従い、通常は電子的に行う必要があります。PMK-81における変更点は、主に 2000 年より前の日付の古い規則で規定されていた期限を更新するための調整が中心です。注意すべきいくつかの変更点は以下の通りです：

- **e コマース VAT 徴収者のための月次 VAT 報告** – e コマース VAT 徴収者として任命された外国の e コマース事業者（「その他の当事者」とも呼ばれます）は、現在、月次ベースで VAT を徴収し、納付し、報告しなければなりません。報告は、翌月末までに e コマースの VAT 徴収者のための月次 VAT 申告書を使用して行う必要があります。以前は、報告は四半期ごとに行われていました。
- **財務諸表の添付** – 年次税務申告書が電子的に提出される場合、財務諸表も DGT によって定められた形式に従って電子的に提出しなければなりません。親会社の財務諸表には、連結財務報告書も含める必要があります。
- **炭素税申告の延長** – PMK-81 は、納税者が炭素税申告の提出期限を最大 2 か月延長できることを確認しています。この延長は、期限前に DGT に電子通知を提出することで行うことができます。

さらに、PMK-81 は用語の使用についても調整を行っています。例えば、すべての種類の源泉徴収税の報告に対して「統一納税申告書」という用語を使用し、州の税収入を受け取るために中央州財務長官によって任命された受納銀行、受納郵便局、外国為替受納銀行、その他の受納機関またはその他の外貨受納機関といった納税チャネルに代わって「徴収代理人」という用語を使用しています。

8. 納税の権利と義務の履行の集中化

複数の拠点を持つ納税者の納税の権利および義務の履行は、居住地または住所に基づいて登録された納税者番号を通じて一元化されます。適用開始日は次のとおりです：

- 2025 年 1 月分の月次納税報告
- 2025 年度の年間 PBB 報告

9. 土地・建物譲渡に係る最終所得税

土地・建物譲渡に係る最終所得税の税務報告について、以下のような変更がありました：

- 土地・建物を政府機関に譲渡する場合の税金支払い伝票は、売り手ではなく政府機関の名義で作成されます。適用税率が 0% の場合、この支払い伝票を作成する必要はありません。このゼロ税率の取引においても、政府は売り手に対して統一源泉徴収票を提供する必要があります。
- 税金は、売り手が居住しているまたは住所を置いている場所で支払う必要があります。ただし、政府機関への譲渡の場合は、その政府機関が所在する場所で税金が支払われます。以前は、土地・建物の譲渡を事業とする売り手の場合、税金は譲渡される土地・建物が所在する場所で支払う必要がありました。

10. 上場株式の創業者株主に対する 0.5% の最終税

創業者株式に対する 0.5% の最終税は、現在、発行者が徴収します（以前は支払われていました）。発行者は、株式が証券取引所で取引された 1 か月後に税

金を支払い、翌月の 20 日までに統一納税申告書を使用して税務署に報告しなければなりません。また、発行者は源泉徴収票を発行し、創業者株主に提供する必要があります。

11. オムニバス法による免税対象外の配当の税務報告

国内個人納税者が受け取る非適格国内配当に対する税金は、現在、統一納税申告書で報告する必要があります。以前は、税金の支払いが確認されると、国内個人納税者が納税申告を提出したものと見なされていました。

12. いくつかの税制優遇措置の申請要件の変更

このカテゴリにおける注目すべき変更点は以下の通りです：

- **SKF 要件** – 一般的に、株主または納税者は、PER-03³ に規定されている納税証明書 (Surat Keterangan Fiskal、以下「SKF」) の発行要件を満たすだけでよく、事業再編における簿価の使用、税額控除、労働集約型産業及び研究開発活動のための特別税額控除制度に関連する申請において、SKF のデジタルコピーを提出する必要はなくなった
- **税制優遇措置の利用を開始するための税務調査** – PMK-81 により、税務調査の種類が、従来の現場税務調査から、労働集約型産業の税制優遇措置および特別税額控除の利用開始を検証するための他の目的のための税務調査に変更された
- **電子申請** – 事業再編における簿価の使用申請は、現在、電子的に行わなければならない

³ 国税総局規則 2019 年第 3 号 (PER-03)

B. 税制変更

1. 特定納税者に対する第 25 条月次所得税の分割払い

銀行、上場企業、国有企業 (SOEs)、および定期的な財務報告義務を持つ他の納税者は、これらの財務報告に基づいて第 25 条月次所得税 (「第 25 条」) の分割払いを計算します。財務報告が期限内に提出されていない場合、第 25 条の分割払いは前期間の財務報告に基づいて計算されます。財務報告が提出された後にこの分割払いを再計算し、税金の過払いが発生した場合、その過払い分は年次法人所得税 (「CIT」) 申告において、返金または相殺が可能です。以前は、過払い分は次の課税期間に繰り越すことしかできませんでした。

銀行の場合、年次財務報告書が銀行規制の監査プロセス中でまだ利用できない場合、最終課税期間の分割払いは前の課税期間に従います。第 4 四半期の財務報告義務がない他の納税者及び非銀行上場企業の場合、第 1 四半期の分割払いは前の課税期間に従います。

以下の税制優遇措置を利用する資格がある納税者は、これらの優遇措置を考慮した後に分割払いを計算することができます：

- 前年度に 3% の法人所得税減税措置を受ける資格があった上場企業は、前年度に適用された法人所得税率を使用することができる
- 上場企業、国有企業、および税制優遇措置 (一般的なものと特別経済区 (Kawasan Ekonomi Khusus、以下「KEK」) 規則の下でのもの) や労働集約型産業の特別控除措置を取得した他の納税者は、これらの措置による追加控除を考慮した後の純利益に基づいて分割払いを計算することができる
- 銀行、上場企業、国有企業 (SOEs)、および税制優遇措置 (一般的なもの、KEK や「Nusantara」と命名される首都 (Ibu Kota Negara bernama Nusantara、以下「IKN」) 規則の下でのもの) を受けるその他の納税者は、これらの優遇措置を考慮した後に分割払いを計算することができる。所得税法第 31E 条に基づき法人税率の 50% 減税を受ける資格がある納税者も、これらの優遇措置を考慮した後に分割払いを計算することができる
- 所得税法第 31E 条に基づき法人税率の 50% 減税を受ける資格がある納税者は、これらの優遇措置を考慮した後に分割払いを計算することができる

2. 外国人が地域課税を申請するための基準

国内の納税義務者となった外国人は、特定の技能要件を満たし申請を行うことで、納税者となった最初の 4 年間はインドネシア源泉所得 (海外で支払われる場合も含む) に対してのみ課税されます。この申請を行うためには、PMK-81 により、申請者が法律で義務付けられた過去 2 会計年度の年次所得税申告書を提出している必要があります。

3. 税金の振替

PMK-81 は、税金の振替プロセスの適用を次のように再構築しています：

a. 納税者の申請により振替が適用される場合：

- 税金預託を使用する
- 認証されていない土地・建物譲渡による所得税の支払い
- デジタルスタンプ機での預託残高を増やすために使用されていない印紙税の前払い
- 支払うべき税額を超過した税金の支払い

b. 職権による振替が行われる場合：

- 誤った税金振替の発行
- データおよび情報に基づき振替が必要とされる税金の支払い
- 納税者番号 (NPWP) が取り消される時点での残存税預託
- 事業合併により NPWP が取り消された納税者の税預託

- 財務総局による収入データの修正に基づく税金の支払い
- 執行官による差押えの結果としての税金の支払い

税額を超過して支払われた税金の振替は、以下の場合には提出することができません：

- VAT 法第 9 条第 8 項に基づいて控除できない、VAT インボイスに相当する納税伝票
- 印紙税の支払いに関する事項
 - Perum Peruri と協力して電子印紙を配布する事業体への電子印紙の配布
 - PT Pos Indonesia (Persero) による郵便切手の販売
- DGT が管理する請求システム以外のシステムによって発行された請求コードに基づく税金支払い
- 月次納税申告書の提出として見なされる税金支払い
- 税務申告書の提出の一部としての税金支払い
- 税務追徴書 (Surat Tagihan Pajak)、SKP、訂正結定通知 (Surat Keputusan Pembetulan)、異議申立結定通知 (Surat Keputusan Keberatan)、相互協議にかかる決定通知書 (Surat Keputusan Persetujuan Bersama)、裁判判決 (Putusan Banding)、および最高裁判決 (Putusan Peninjauan Kembali) によって税額が増加する場合に相殺された税金支払い

C. 実施規則

PMK-81 は、DGT および財務総局、関税総局によって発行される PMK-81 の下での実施規則の法的参考を提供します。PMK-81 の内容の大部分は、既存の実施規則に基づいて定められています。既存の規則のいくつかは再発行される可能性があります。PMK-18⁴によって最後に改正された PMK-147⁵、PMK-48⁶、PMK-18 によって最後に改正された PMK-242⁷、PMK-243⁸に関する実施規則は、PMK-81 の条項と矛盾しない限り、依然として有効です。

D. 移行規定

PMK-81 の移行規定は、関連規則の適用に関するさまざまなシナリオにおいて、いくつかの詳細なメカニズムを提供しています。主要な原則は以下の通りです。

- 納税者は、2024 年までの課税期間および会計年度に関連する税務上の未認証電子署名に、DGT が発行する電子証明書、電子申告識別番号、および確認コードを引き続き使用することができる
- DGT は、2024 年までの課税期間および会計年度に関連する決定については、電子形式での決定の発行、署名、配信に、認証されていない電子署名を引き続き使用することができる
- 納税者によって提出されたものの、2025 年 1 月 1 日までに完了していない納税者の申請は、一般的に PMK-81 が発行される前に適用されていた規則に基づいて処理され、申請ごとに異なる一定の期限内に完了させる必要があります

⁴ インドネシアにおける所得税、VAT、LST、および KUP に関する雇用創出法 2020 年第 11 号の実施に関する財務大臣規則 2021 年第 18 号 (PMK-18)

⁵ 納税者登録および NPWP の削除手続き、並びに PKP の指定および取り消しに関する財務大臣規則 2017 年第 147 号 (PMK-147)

⁶ 土地・建物税対象物の登録、報告、およびデータ収集手続きに関する財務大臣規則 2021 年第 48 号 (PMK-48)

⁷ 税金の納付および送金手続きに関する財務大臣規則 2014 年第 242 号 (PMK-242)

⁸ 税務申告書に関する財務大臣規則 2014 年第 243 号 (PMK-243)

す。ただし、いくつかの例外が特定の申請に適用されます。例えば、利息補償の申請で、利息補償の付与に関する通知 (Surat Keputusan Pemberian Imbalan Bunga) が発行されているが、2025 年 1 月 1 日までに利息補償の計算に関する通知 (Surat Keputusan Perhitungan Pemberian Imbalan Bunga) がまだ発行されていない場合は、PMK-81 の規定に従って実施される

- 2024 年までの課税期間および会計年度に関する月次印紙税申告書以外の納税務申告書の形式、提出、および処理は、以前の規則に従います。一方、2024 年 12 月までの課税期間に関する月次印紙税申告書は、PMK-81 に従う
- PMK-81 では、GR-34⁹ (一般目的) および GR-40¹⁰ (特定の集合的投資契約 (Kontrak Investasi Kolektif、「KIK」) スキームにおける特別目的会社または KIK への不動産譲渡) に基づく土地・建物譲渡に対する最終税の適用に関連するさまざまなシナリオにおける移行規定についても詳しく説明している。本質的には、GR-34 および GR-40 は、支払いと譲渡に関する税金債務がこれらの GR の発効日前に完了している場合には適用されない。支払いと税金債務が発効日前に一部完了している場合には、これらの GR は発効日後に完了した残りの部分に適用される。

⁹ 土地・建物の権利譲渡所得および土地・建物の売買契約に関する政府規則 2016 年第 34 号とその改正 (GR-34)

¹⁰ KIK スキームにおける不動産譲渡所得に関する政府規則 2016 年第 40 号 (GR-40)

PMK-81 によって廃止された PMK

No.	財務大臣規制	タイトル
1	財務大臣令 1994 年第 624 号	海外の保険会社に支払われる保険料および再保険料という形の所得に対する所得税第 26 条の源泉徴収
2	財務大臣令 1997 年第 282 号	株式市場での株式取引から得られる所得に対する所得税の徴収の実施
3	財務大臣令 1999 年第 434 号	恒久的施設(以下、PE)以外の外国納税者が受け取った、または取得した株式売却益の形の所得に対する所得税第 26 条の源泉徴収
4	財務大臣規則 2007 年第 196 号第 7 条第 2 項-3 項並びに財務大臣規則 2019 年第 123 号	外国語およびルピア以外の通貨を使用して帳簿を整理する手続き、および法人納税者のための年次所得税申告書提出の義務。数回にわたり改正され、最新では財務大臣規則 2019 年第 123 号によって改正
5	財務大臣規則 2010 年第 40 号第 6 条第 2 項	無形の課税対象品目(Barang Kena Pajak、以下「BKP」)およびまたは課税対象サービス(Jasa Kena Pajak、以下「JKP」)の関税区域外からの利用に関する VAT の計算、徴収、預託、および報告の手続き
6	財務大臣規則 2010 年第 65 号	返品された BKP およびキャンセルされた JKP に対する VAT・LST の減額手続き
7	財務大臣規則 2010 年第 73 号	石油およびガス事業の協力契約のための請負業者や地熱資源利用の権限/ライセンスを持つ請負業者または保有者の VAT・LST の徴収、預託、および報告の手続き
8	財務大臣規則 2010 年第 111 号第 5 条第 3 項	国内個人納税者が受け取ったまたは取得した配当金に対する所得税の源泉徴収、預託、および報告の手続き
9	財務大臣規則 2010 年第 112 号第 6 条第 3 項	協同組合が個人の協同組合員に支払う貯蓄利子に対する所得税の源泉徴収、預託、および報告の手続き
10	財務大臣規則 2011 年第 17 号	土地・建物税の過払い納付に対する還付請求
11	財務大臣規則 2011 年第 85 号第 8 条第 3 項並びに財務大臣規則 2012 年第 7 号	債券利息に対する所得税の源泉徴収、預託、および報告手続き。財務大臣規則 2011 年第 85 号の改正に関する財務大臣規則 2012 年第 7 号により改正
12	財務大臣規則 2011 年第 257 号	他の請負業者の所得としての昇給または同様の補償、または参加権益の譲渡からの請負業者所得に対する所得税の源泉徴収および納付手続き
13	財務大臣規則 2012 年第 79 号並びに財務大臣規則 2015 年第 70 号	上流の石油およびまたはガス事業活動からの国の収入の預託および報告手続き、ならびに財務大臣規則 2015 年第 70 号により改正された、石油およびまたはガスの形での所得税支払いのための所得税の計算
14	財務大臣規則 2013 年第 10 号	支払う必要のない税金の過払い納付に対する還付、廃止、無効宣言の手続き
15	財務大臣規則 2013 年第 76 号第 23 条-24 条並びに財務大臣規則 2017 年第 131 号	石油、ガス、地熱探掘の鉱業部門における土地および建物税の管理に関しては、複数回の改正を経て、最新では財務大臣規則 2017 年第 131 号が施行されている。この規則は、財務大臣規則 2013 年第 76 号の石油、ガス、および地熱探掘に関する土地・建物税管理の第二次改正
16	財務大臣規則 2014 年第 242 号並びに財務大臣規則 2021 年第 18 号	所得税、VAT、LST、および KUP の分野における雇用創出に関する法律 2020 年第 11 号の実施に関する財務大臣規則 2021 年第 18 号によって改正された税金の支払いおよび預託の手続き
17	財務大臣規則 2014 年第 243 号並びに財務大臣規則 2021 年第 18 号	財務大臣規則 2021 年第 18 号により改正された、所得税、VAT、LST、KUP に関する法律 2020 年第 11 号による雇用創出法の税務申告
18	財務大臣規則 2015 年第 187 号	支払う必要のない税金の過払い金の還付手続き

19	財務大臣規則 2015 年第 200 号第 4 条-5 条	金融セクターの深化に関連する特定の KIK スキームを利用する納税者および PKP に対する税務処理
20	財務大臣規則 2015 年第 244 号	過払い税額計算および返金手続き
21	財務大臣規則 2016 年第 261 号	土地・建物の権利譲渡所得および土地・建物の購入契約 (Perjanjian Pengikatan Jual Beli, PPJB) とその修正に関する所得税の納付、報告、免除手続き
22	財務大臣規則 2017 年第 34 号並びに財務大臣規則 2022 年第 41 号	財務大臣規則 2022 年第 41 号により改正された、輸入および特定の事業活動における物品引渡しに関する所得税第 22 条の徴収
23	財務大臣規則 2017 年第 37 号	特定の KIK スキームにおける不動産譲渡所得に関する所得税の支払いおよび報告手続き
24	財務大臣規則 2017 年第 52 号	財務大臣規則 2021 年第 56 号により改正された、合併や事業買収などの状況における資産譲渡・取得時の簿価の使用
25	財務大臣規則 2017 年第 147 号	納税者登録および NPWP の削除手続き、並びに PKP 指名の確認と取り消し手続き
26	財務大臣規則 2018 年第 166 号	特別鉱業事業許可の生産運営者が VAT と LST の徴収、預金、および報告を行うための手続き
27	財務大臣規則 2018 年第 215 号	新規納税者、銀行、国営企業、地域公営企業、上場企業、定期的な財務報告書の作成が求められるその他の納税者、および特定の個人事業主が現在の課税年度に支払わなければならない所得税の分割払いの計算
28	財務大臣規則 2019 年第 32 号	輸出における VAT の対象となる活動の制限と特定の JKP の種類
29	財務大臣規則 2019 年第 120 号	外国人パスポート所持者が携行する商品の VAT 還付請求の提出および処理手続き
30	財務大臣規則 2019 年第 231 号第 2 条-7 条、23 条	財務大臣規則 2022 年第 59 号により改正された財務大臣規則 2019 年第 231 号に関する、政府機関による NPWP の登録および削除、PKP の指定および撤回、ならびに税金の源泉徴収や徴収、納付、預託、報告の手続き
31	財務大臣規則 2020 年第 11 号並びに財務大臣規則 2020 年第 96 号	財務大臣規則 2020 年第 96 号により改正された、特定の事業分野および・または特定の地域における投資に対する所得税優遇措置に関する政府規則 2019 年第 78 号の実施
32	財務大臣規則 2020 年第 16 号	労働集約型産業である特定の事業分野における新規投資または事業拡大に対する課税所得減額の優遇措置の提供について
33	財務大臣規則 2020 年第 153 号	インドネシアにおける特定の研究開発活動に対する総所得減額の優遇措置の提供
34	財務大臣規則 2021 年第 8 号	国営企業および国営企業が直接所有する特定の企業が VAT および LST の徴収、預託、報告を行う際の手続き
35	財務大臣規則 2021 年第 18 号第 7 条-13 条、37 条-41 条、62 条-78 条、83 条-102 条、106 条、109 条、111 条	所得税、VAT、LST、および KUP の分野における雇用創出に関する法律 2020 年第 11 号の実施
36	財務大臣規則 2021 年第 48 号	土地・建物税対象物の登録、報告、およびデータ収集の手続き
37	財務大臣規則 2021 年第 54 号	税務目的のための記録および特定の基準ならびに帳簿整理手続き
38	財務大臣規則 2021 年第 63 号	税務上の権利の行使および義務の履行の手続き、ならびに税務上の決定または判定の電子的な発行、署名、および送付の手続き
39	財務大臣規則 2022 年第 60 号	電子商取引を通じて関税区域外から関税区域内で利用される無形の BKP および・または課税対象サービス (JKP) に対する付加価値税 (VAT) の徴収者の指定、徴収、預託、および報告の手続き
40	財務大臣規則 2022 年第 61 号	自己建設活動に対する VAT

41	財務大臣規則 2022 年 第 67 号	保険代理店サービス、保険仲介サービス、および再保険仲介サービスの提供に対する VAT
42	財務大臣規則 2022 年 第 68 号	クリプト資産取引に対する VAT および所得税

PMK-81 の下で規定されている手続きと課税規則

No.	規則
1	税務申告
2	土地・建物の権利譲渡に関する所得税の支払い、報告、免除の手続き、土地・建物に関する PPJP に関する改正
3	特定の KIK スキームに基づく不動産譲渡所得に関する所得税の支払いおよび報告手続き
4	昇給や類似の報酬、または参加持分の譲渡による他の請負業者所得に関する所得税の源泉徴収および支払いの手続き
5	物品の納入や輸入、その他の事業活動に関連する支払いにおける所得税第 22 条の徴収
6	新規納税者、銀行、国有企業、地方公共団体が所有する企業、上場企業、定期的な財務報告を作成する必要があるその他の納税者、および特定の個人事業主が支払うべき当年度の所得税の分割払いの計算
7	PE 以外の外国納税者が株式売却による利益の形で取得した所得に対する所得税第 26 条の源泉徴収
8	海外の保険会社に支払われる保険料および再保険料の形で得られる所得に対する所得税第 26 条の源泉徴収
9	株式市場での株式取引に対する所得税の徴収の実施
10	上流の石油およびガス事業活動からの国家収入の支払いと報告の手続き、および石油ガス所得税を石油およびガスの体積で支払うための所得税の計算方法
11	外国パスポートを持つ個人納税者が携行する商品の VAT 還付の申請と解決の手続き
12	輸出 VAT の対象となる JKP の活動と種類の制限
13	還付された VAT および LST の減額手続き、ならびにキャンセルされた特定 JKP に対する VAT の手続き
14	国有企業および国有企業が直接所有する特定の企業が VAT 徴収者として行う LST および・または VAT の徴収、支払い、報告に関する手続き
15	石油およびガスの協力契約の請負業者や地熱資源の開発権限・許可を持つ請負業者または権利者が、VAT・LST を徴収し、支払い、報告するための手続き
16	生産事業のための特別鉱業事業許可を持つ者が、VAT・LST を徴収し、支払い、報告するための手続き
17	保険代理店サービス、保険仲介サービス、および再保険仲介サービスの提供に対する VAT
18	自己の建設活動に課される VAT
19	他の当事者を任命し、BKP および・または JKP の関税区域外から関税区域内での e コマースを通じた利用に関する VAT の徴収と報告の手続
20	クリプト資産取引における VAT および所得税
21	配当金やその他の収入に対する所得税の免除手続き
22	仕入税額控除の手続き
23	請求書の作成、修正、または交換の手続き

Your PwC Indonesia Contacts:

Abdullah Azis
abdullah.azis@pwc.com

Gerardus Mahendra
gerardus.mahendra@pwc.com

Otto Sumaryoto
otto.sumaryoto@pwc.com

Adi Poernomo
adi.poernomo-c@pwc.com

Hasan Chandra
hasan.chandra@pwc.com

Peter Hohtoulas
peter.hohtoulas@pwc.com

Adi Pratikto
adi.pratikto@pwc.com

Hendra Lie
hendra.lie@pwc.com

Raemon Utama
raemon.utama@pwc.com

Adrian Hanif
adrian.hanif@pwc.com

Hisni Jesica
hisni.j.jesica@pwc.com

Runi Tusita
runi.tusita@pwc.com

Alexander Lukito
alexander.lukito@pwc.com

Hyang Augustiana
hyang.augustiana@pwc.com

Ryuji Sugawara
ryuji.sugawara@pwc.com

Ali Widodo
ali.widodo@pwc.com

Irene Satyanagara
irene.satyanagara@pwc.com

Sukma Alam
sukma.alam-c@pwc.com

Andrias Hendrik
andrias.hendrik@pwc.com

Kianwei Chong
kianwei.chong@pwc.com

Surendro Supriyadi
surendro.supriyadi-c@pwc.com

Angeline
angeline.angeline@pwc.com

Lukman Budiman
lukman.budiman@pwc.com

Susetiyo Putranto
susetiyo.putranto@pwc.com

Anton Manik
anton.a.manik@pwc.com

Made Natawidnyana
made.natawidnyana@pwc.com

Sutrisno Ali
sutrisno.ali-c@pwc.com

Antonius Sanyojaya
antonius.sanyojaya@pwc.com

Mardianto
mardianto.mardianto-c@pwc.com

Suyanti Halim
suyanti.halim@pwc.com

Avinash Rao
a.rao@pwc.com

Margie Margaret
margie.margaret@pwc.com

Tjen She Siung
tjen.she.siung@pwc.com

Ay Tjhing Phan
ay.tjhing.phan@pwc.com

Marlina Kamal
marlina.kamal@pwc.com

Turino Suyatman
turino.suyatman@pwc.com

Brian Arnold
brian.arnold@pwc.com

Nicholas Sugito
nicholas.sugito@pwc.com

William Christopher
william.christopher@pwc.com

Dexter Pagayonan
dexter.pagayonan@pwc.com

Nikolas Handradjid
nikolas.handradjid@pwc.com

Yessy Anggraini
yessy.anggraini@pwc.com

Enna Budiman
enna.budiman@pwc.com

Novie Mulyono
novie.mulyono@pwc.com

Yuliana Kurniadjaja
yuliana.kurniadjaja@pwc.com

Esa Perdana
esa.perdana@pwc.com

Oki Octabiyanto
oki.octabiyanto@pwc.com

Yunita Wahadaniah
yunita.wahadaniah@pwc.com

Gadis Nurhidayah
gadis.nurhidayah@pwc.com

Omar Abdulkadir
omar.abdulkadir@pwc.com

www.pwc.com/id



PwC Indonesia



@PwC_Indonesia

If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to id_contactus@pwc.com.

DISCLAIMER: This content is for general information purposes only and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2024 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesian member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

